

KPMG Insight

KPMG Newsletter
September 2015

未来を拓くコーポレートコミュニケーション
第 15 回 「統合報告の実際ー未来を拓く
コーポレートコミュニケーション」
出版記念 鼎談



Volume
14

未来を拓くコーポレートコミュニケーション

第15回 「統合報告の実際－未来を拓くコーポレートコミュニケーション」出版記念 鼎談

青山学院大学大学院

国際マネジメント研究科 北川 哲雄 教授

KPMG ジャパン 統合報告アドバイザリーグループ

統括パートナー 沢田 昌之

パートナー 芝坂 佳子

統合報告に関する世界的権威として、多くのエクセレントカンパニーの経営者や関係する組織・機関と積極的な対話を続けているハーバード・ビジネス・スクールの教授、ロバート・G・エクレス氏が2014年11月に著書『The Integrated Reporting Movement: Meaning, Momentum, Motives, and Materiality』を米国で上梓しました。このたび、KPMG ジャパン 統合報告アドバイザリーグループでは、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科北川哲雄教授に監訳者としてご指導いただきながら、同書を翻訳し、『統合報告の実際－未来を拓くコーポレートコミュニケーション』と題する同書の日本語版を日本経済新聞出版社から出版いたしました。

本稿では、監訳者の北川哲雄教授をお迎えし、KPMG ジャパン 統合報告アドバイザリーグループ統括パートナーの沢田昌之、同パートナーの芝坂佳子とともに、同書の特徴や主な論点、そして同書から得られる示唆についてお話しした内容をお伝えいたします。

【ポイント】

- このたび出版された書籍『統合報告の実際』では、統合的思考に基づく統合報告書を作成するうえでの手助けとなるコンセプトが多く論じられている。
- 同書籍でも述べられているとおり、統合報告はマネジメントが取り組むべき課題であり、その責務を遂行するための根幹となる活動である。日本でも、コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードが導入された状況下において、社会的存在である企業が統合的に開示していく姿勢が重要である。
- 同書でも中心的に論じられているマテリアリティについては、企業における全社的な議論と取組みが肝要である。そのうえで、それを開示し、しかるべき機関投資家とのエンゲージメントのベースとすることで、双方にとって有意なものとなる。財務的な成果の実現と社会的な価値の実現に深く関連する点から、ますます大きな論点となっていくであろう。



中央：北川 哲雄 教授
青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科
右：沢田 昌之
KPMGジャパン 統合報告アドバイザリーグループ 統括パートナー
左：芝坂 佳子
KPMGジャパン 統合報告アドバイザリーグループ パートナー

I 『統合報告の実際』 翻訳の背景

芝坂 (KPMG)：今般、日本経済新聞出版社より、『統合報告の実際－未来を拓くコーポレートコミュニケーション』と題した書籍が出版されました。これは、統合報告の権威であるハーバード・ビジネス・スクールのロバート・G・エクレス教授、マイケル・クルス氏の共著として、2014年11月に米国にて『The Integrated Reporting Movement』というタイトルで出版された書籍が原書であり、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科北川哲雄教授に監訳をお願いし、KPMGジャパン 統合報告アドバイザリーグループが初めて手掛けた翻訳書となります。エクレス教授は2012年にも統合報告に関する書籍『ワンレポート』（東洋経済新報社）を発表していますが、今回の書籍は、さらに実証的かつ実践的なものとなっており、今、日本で統合報告に取り組もうとしている多くの企業にとって、統合報告とは本当はいったい何なのか、といった本質的な点の理解を進めていくうえで、参考にしていただける書籍であると考えています。

統合報告に取り組む日本企業は増えていますが、表層的な取組みに留まっている企業も少なくありません。今回は、監訳者である北川教授、私共、KPMGジャパン 統合報告アドバ

イザリーグループの責任者である統括パートナーの沢田とともに、本書の主な論点の概要を述べることで、皆様に本書への興味をもっていただくきっかけとなれれば願っています。

まずは、今回の書籍の翻訳を行った動機、そしてKPMGが提唱するベター・ビジネスレポーティングというコンセプトと統合報告の関係について紹介します。

沢田 (KPMG)：KPMGジャパンとして3年前に統合報告アドバイザリーグループを組成し、様々な活動を通して、企業の方々の統合報告への関心への高まりや、実務への落とし込みが進んでいると感じていました。それを意義あるものとして公表したいと考えていたところ、エクレス教授が書籍を出版し、その日本においての翻訳に関与できるとのお話をいただきました。我々の思いと、エクレス教授の出版のタイミングが重なったことで、今回の翻訳が実現いたしました。

KPMGジャパンで3年前に統合報告アドバイザリーグループが組成される前から、KPMGグローバルではベター・ビジネス・レポーティングというチームがありました。統合報告のコンセプトが社会で広く知られる以前より、企業報告のより良いあり方について議論が続けていたのです。その流れの中で、統合報告が今の時代において、我々の考えるベター・ビジネス・レポーティングの中核になってきていると感じております。

企業が統合報告を導入し、外部とのコミュニケーションや対話がより一層促進され、それによって企業の価値創造がより促進されることを期待して、私共としてはこの活動を引き続き継続していきたいと考えています。

II

本書から日本企業が得られる示唆 ～2つのコードを踏まえて

芝坂 (KPMG) : それでは、本書の内容に触れていきたいと思えます。本書は、まず南アフリカの事例の考察からスタートしています。南アフリカではコーポレートガバナンスの改革に端を発して統合報告が導入され、実務化されてきました。その南アフリカの事例を最初に取り上げることは、統合報告の実際と本質の議論のスタートとして、最適であると同時に、示唆に富んでいると感じています。日本でも、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードが策定され、その流れの中で統合報告書の作成に取り組む企業が増えています。

単なる財務情報と非財務情報を結合させた報告書ではなく、本当の意味での統合報告書の作成に取り組む企業にとって、本書からはどのような示唆が得られるでしょうか。

北川教授 : 私はまずこの本を一読して、たいへん時宜を得た内容であると感じました。経済産業省が公表した伊藤レポートも、金融庁が策定したスチュワードシップ・コードも、コーポレートガバナンス・コードも、統合的思考に基づいた企業価値創造のプロセスを、長期投資家やESG投資家にきちんと伝えるべきだと強調しています。本書は、統合的思考がどういうものであり、その成果物である統合報告書がどういうものかを学ぶうえで必要なことを余すところなく述べています。

これまで日本では、経営企画、IR、CSRの各部門間の連携が不十分であり、統合報告をつかさどるべき部門がどこか、という、ある種の不毛な論争がありましたが、本来、統合的思考とは、企業全体としてのサステナビリティを考えるべきものです。投資家の間では、フィナンシャル・サステナビリティという言葉を使いますが、そういったものを意識したレポートの必要性を先述の2つのコードは示唆しています。ある意味では、一定以上の規模の企業に統合的な思考に基づく統合的な報告、つまり統合報告が求められるようになったのだと、私は解釈しています。

企業が持続的に価値を創造してゆくためには、単にコードに基づいた最低限の対応を行うのではなく長期的に何をすべきかを真剣に考えなければならないと思います。それを実践す

るにはどうすればよいのかを考える時、本書でも論じられているマテリアリティ²やサステナブル・バリュー・マトリックスといったコンセプトがよい手助けになります。

芝坂 (KPMG) : おっしゃるとおりですね。

北川教授 : それから、第4章「統合報告に取り組むそれぞれの理由」にて、企業が統合報告書を自主的に導入している理由に関する調査結果が取り上げられていますが、これは非常に示唆に富んでいます。たとえば、その中に持続可能性に対する投資家や顧客の意識の向上を目指すために、短期主義を助長するような情報開示はむしろ積極的には行わないのだという考え方も示されているように思えます。

こういった考えを知ることは、日本企業にとって意義あることですし、本書にはこのような重要なメッセージが様々に込められていると思います。

芝坂 (KPMG) : 企業と機関投資家との関係という点においてはいかがでしょうか。

北川教授 : 企業側からすればレスポンシブル・ビジネス(責任ある事業活動)、投資家からすればレスポンシブル・インベストメント(責任ある投資活動)という言葉で表される考え方が、欧州では台頭してきており、ESG投資家だけでなく、オーソドックスなファンドを運用する投資家も、統合報告書に記載されるような内容を考慮し投資意思決定することが必須になってきています。こういった考え方は、日本でも2つのコードによって示唆されています。それを踏まえて本書を読むと、参考になる点が多いと思います。



1. 伊藤レポートとは、経済産業省による「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトの最終報告書のことであり、同プロジェクト座長である一橋大学大学院商学研究科教授(当時)伊藤邦雄氏の名を冠し、「伊藤レポート」と呼ばれています。なお、北川哲雄教授はプロジェクトメンバーでもありました。http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyokukaikei/pdf/itoreport.pdf
2. 通常「重要性」と訳される概念であり、中長期的な価値創造に大きく影響しうると考えられます。

芝坂 (KPMG) : 最近の欧州の動向については、どう見ていらっしゃいますか。

北川教授 : 最近、欧州では、ESGの順序を入れ替えた、GSEと言う言葉が出てきています。G（ガバナンスのシステム）が、S（社会）とE（環境）を監督（オーバーサイト）する役割を果たすべしという、主に機関投資家サイドから出てきた考え方です。これは、統合報告書の内容に誰が責任を持つのか、という論点にも関係してきます。つまり、取締役会の中に、そのような機能を持たせるべきであろう、という考え方が濃厚に表れていると思います。

芝坂 (KPMG) : 沢田さんとしては、本書の示唆についてどうお考えでしょうか。

沢田 (KPMG) : まずは、グローバル化が進む日本企業の皆さまに、統合報告に関するグローバルな議論を日本語でご紹介できることの意義が大きいと思っています。先般、私共が行った日本の統合報告書に関する調査³が示しているように、売上1兆円超の日本企業130社中、50社、つまり1/3以上が統合報告書を発行しています。つまり、グローバルに活動している企業は、より積極的に統合報告の考え方を取入れているのだと思います。そういった企業にとっても、これから統合報告の取組みを検討する企業にとっても、グローバルな議論を知っていただく意味で、有用な書籍であると自負しています。

Ⅲ 重要論点①マネジメントの役割

芝坂 (KPMG) : 先ほどの北川先生のお話にも、これからの取締役会やマネジメントの役割についてのお話がありました。これまで、企業における対外的な報告やコミュニケーションは、媒体によって所管部門が異なり、かつマネジメントの関与が薄い所管部門内の業務として捉えられていたように思います。しかし、本書では、投資家をはじめとするステークホルダーとの対話は、マネジメントが検討すべき課題であると述べられています。この点について、本書を通して、どのようにお感じになったでしょうか。

北川教授 : マネジメントが率先して統合的思考や統合報告を理解し、責任を持って取り組まなければ、組織的な壁を打破し、真に統合された思考を実践するのは困難でしょう。本書の第4章でも、統合報告を自主的に導入した企業が直面した困難について述べられていて、最高経営者層と取締役の関与の欠如を重要な困難の1つであったと位置付けた企業が多かったことがわ

かります。

日本でも、同様の困難さを感じている企業はあるでしょう。マネジメントが一言一句すべてを書き上げるわけではないにしろ、責任をもって全体を見るという姿勢が重要です。私は、先程も申したように、理想的には取締役会がその役割を担って報告書の内容に責任を持つべきであり、企業価値向上のロードマップをどのように描き、どのように歩んでいくかの意思表示をすべきであると考えています。

芝坂 (KPMG) : 投資家も報告書の利用者として、統合報告を推奨し、内容を向上させていく役割を有しているのではないかと思います。その点はどのようにお感じでしょうか。

北川教授 : どちらが先か、と言うことではなく、投資家も中長期的なビジョンやサステナビリティに対する考え方の説明を企業に求め、また説明が不足しているならば、それを伝えなければなりませんし、企業側も投資家の求めるものを付度し開示していかなければなりません。これがスチュワードシップ・コードの原則7が求めている高質な対話の鍵だと思っています。

日本で、統合報告書を発行していないけれども、ホームページ等で有用な情報を開示している企業は多くあります。しかし、投資家は、ホームページに点在する情報まで探しに行けないケースが多く、非常にもったいないことだと感じるものがしばしばあります。点在する既存の情報を統合報告の観点から組み立てなおして報告すれば、それだけでも投資家からの評価が一気に高まるのではないかと感じる例すらあります。投資家が努力して、そういった情報を探しにいくべきだという考え方もありますが、今の時代にあつては、企業自身が努力し開示していく姿勢が必要ではないかと思っています。

芝坂 (KPMG) : 統合的思考が、企業にも投資家にも求められているということかと思いますが、私共が企業の方々とお話をしていると、統合的思考を育む難しさも聞かれます。その点、沢田さんが感じていることはあるでしょうか。

沢田 (KPMG) : 統合的思考が統合報告において最も重要なコンセプトであるということへの理解はたいへん進んでいると感じています。ですが、業界のリーディングカンパニーであればあるほど、これまでの伝統的な組織を打ち破って、グループ全体で統合的思考を適用していくことは、多くの実務上の困難さを伴うと感じます。トップマネジメントのリーダーシップがあれば、その困難を打破するのは比較的容易なのかもしれませんが、伝統的なボトムアップ式の思考や行動を変えるのは難しいと感じます。



芝坂（KPMG）：一方で、トップマネジメントが統合的思考や統合報告に共鳴するケースも多いと思います。本書でもSAP社のCEOの方が序文を寄せていらっしゃいます。現場レベルの困難さと、マネジメントが実現したいことは、統合的思考を通して一致する可能性もあるのではないのでしょうか。

Ⅳ 重要論点②マテリアリティ

芝坂（KPMG）：本書でも取り上げられていますマテリアリティ分析は、企業としてのベクトルを統一して統合的思考を実現し、また、それを外部と議論するうえでも、有用なツールとなるのではないかと感じていますが、いかがでしょうか。

沢田（KPMG）：本書の第5章の冒頭にも、マテリアリティの正式な定義は存在しないと述べられていますが、まさにその通りで、企業ごとに、中長期的に企業価値を向上させるための道筋を作り、そのために何がマテリアルなのかは、独自に考え抜かなければならないのだと思います。これまでも、マネジメントはマテリアリティを考えてきたと思いますが、フォーマルなプロセスを経て検討されていたか、もしくはそれが可視化されていたか、と問えば、必ずしもそうではありません。また、検討対象の網羅性の点で、不十分さもあったかもしれません。これまで、CSR報告書の作成過程でマテリアリティを検討してきた会社は多くありますが、統合報告の流れを受けて、企業戦略の実現の観点でのマテリアリティを今一度、検討したいという企業が増えていると感じています。

芝坂（KPMG）：マテリアリティを検討するうえで、対話の重要性は高いと思います。企業にとってマテリアルなものと、投資家が考えるマテリアルなものとの見解に差があれば、それを議論していくことで、企業価値の堅実な向上につながるのだと思います。または、企業と投資家はマテリアリティの高いトピックにつ

いて対話を行うべきですから、お互いにとってマテリアルな課題は何かを、対話を通して見出していく必要もあると思います。この点について、北川先生のお考えをお聞かせください。

北川教授：投資家は、財務のファンダメンタルな部分のマテリアリティはよく理解していますので、まずは、それに対する企業側の説明のベクトルが投資家とある程度合っていることが前提です。そのうえで、実際にマテリアリティの高いものを開示するだけでなく、しかるべき投資家とその内容を議論することが重要であり、そのための素材を提供することが対話のベースだと思います。その時に、経営者が投資家の考えるメインの課題に対して何も考えていないとなると、投資家の評価は上がらないと思います。

非財務的なマテリアリティの問題もゆくゆくはフィナンシャル・サステナビリティに影響を与えますので、非財務的なマテリアリティ・マトリックスも必要です。財務と非財務のマテリアリティ・マトリックスは別々に存在しても、統合されていても構わないと思います。マテリアリティこそ、全社できちんと検討し、見極めることが重要です。それを統合報告に盛り込むべきなのではないのでしょうか。経営者が自社の問題点を意識しているのか、何が重要だと考えるのかをレポートに織り込むことで、投資家と意識が共有できます。財務、非財務両面についてマテリアリティの考え方を伝えることで初めて投資家も企業の考えを理解できるようになります。そしてここでマテリアリティであるか否かの判断は結局、個々の企業の特性・ステージによって異なるものであり、企業自身が内部で煮詰めて考え抜き醸成されたものでなければなりません。このプロセスを経ることによって投資家は納得感を抱くことになるのではないのでしょうか。

芝坂（KPMG）：投資家の考える時間軸と経営者の時間軸が合っていなければ、マテリアリティの捉え方にも差異が生じると思います。こういった点は、投資家と企業が双方から解決を試みなければならないのではないのでしょうか。

北川教授：長期投資家は自身の時間軸に基づいて投資意思決定を行っていますが、どちらかといえば、企業側が多様な時間軸をもつ投資家の開示要請に誠実に対応することで疲弊しているという印象があります。企業によっては短期的な情報開示は必要最低限に抑え、自らが株主構成者として望ましいと考える機関投資家をターゲットに情報開示を行っています。これは企業による機関投資家のエンゲージメント活動と言うこともできます。すなわちエンゲージメントは機関投資家が企業に対してのみ行うものでないということですね。この問題は本書の第7章でも紹介されています。

沢田（KPMG）：企業がマテリアルと考える内容を統合報告書で開示したところ、それに関して機関投資家からの質問が多く寄

せられたという例も聞きます。

北川教授：それは望ましい第一歩だと思います。まず開示してみることで、お互いに気付きがあり、議論が生まれることが重要です。ある企業では、中長期的な企業価値向上と結び付いた説明が伴うマテリアリティ・マトリックスが開示できるようになるまで、2～3年かかったという話も聞きます。未成熟ゆえに開示を躊躇するのではなく、投資家からのフィードバックを糧に議論と開示を徐々に充実させていくことが必要だと思います。

沢田（KPMG）：マネジメントが中長期的にマテリアルだと判断したことを、事業の戦略に結びつけて、かつ、中期経営計画等に具体的に落とし込むことが重要だと考えています。さらに、その計画を実現するために従業員一人一人の行動に結びつけ、現場でPDCAサイクルを回すためには、的確なKPI（Key Performance Indicator: 経営上の重要指標）が設定されなければなりません。それが戦略の実現に結びつくと思いますので、せっかく統合報告に取り組むのであれば、ぜひ、企業の経営管理の高度化に結び付けていただきたいと思います。その結果、より企業価値が高まると考えています。

北川教授：統合的思考が企業の理念やあり方、そして戦略を明確にするという効果はあると思います。コーポレートガバナンス・コードが策定されて、それを反映したコーポレートガバナンス報告書も出てきていますが、やはり各社特有の考え抜いたものを公表してきていると思います。統合報告書もそうですが、他社の優れた事例をなぞろうと思っても、企業はそれぞれ歴史も環境も違いますから、決して他社の表現をなぞる、いわゆるコピー＆ペーストはできません。

芝坂（KPMG）：戦略、KPI、マテリアリティといったお話が出ましたが、そういった各要素が独り歩きする危険性もあると思います。経営者がそれらを繋いで語るストーリーも重要ではないかと思います。

北川教授：日本企業のKPIや目標値を見てみると、強気一辺倒で背伸びしているものが多いと感じます。これは投資家から見ると、自己分析ができていないと映るわけです。そこに経営者の冷静な分析や洞察が加われば、説得力が増すでしょう。海外には長年にわたり活動しているESGアナリストが多くいます。彼らは、経験もあれば、業界内での横比較もできますから、彼らが見れば、それが実現可能な目標かどうかはわかるわけです。きちんとした説明ができていれば、いきなり背伸びをした目標を掲げなくても、投資家は、企業に課題について自覚しているのだ、という見方をしてくれます。

芝坂（KPMG）：やはり文脈として理解されることが大事であり、双方にとって高質な対話を実現する鍵になるのではないかと思います。

います。



北川教授：本書でも問題提起されていますが、開示の優れた会社はウェブサイトを効果的に利用しています。

芝坂（KPMG）：経営者自らが、内部にも外部にもわかりやすく説明できないと、統合的思考や高質な対話も実現できないのではないのでしょうか。統合報告はそれを実現する第一歩だと思いますし、それに対するヒントが本書のあちこちにちりばめられています。私共統合報告アドバイザーグループとしても、企業の統合報告への取組みに関与していけたらと考えています。

沢田（KPMG）：企業が中長期的に価値を生んでいくために、統合報告を1つのきっかけとして、外部によりよい情報を伝え、それに対する建設的なフィードバックを得て、そのフィードバックを自社の経営に活かし、好循環を醸成していく、その過程をKPMGとしてご支援することができたらと考えています。

V おわりに

芝坂（KPMG）：北川先生から、KPMGに期待することがあればお聞かせいただけますでしょうか。

北川教授：企業が統合的思考を持って統合報告書を作るということについての重要性が今日ほど増大した時代はないでしょう。経営者が自らの経営方針を堂々と掲げ、それを外部にも訴え、しかるべき投資家からフィードバックを受ける（揺さぶってもらい、という言い方の方が良いかもしれません）ということは非常に重要です。

英国のある機関投資家のアニュアルレポートでは、自らが責任ある投資家として、企業とどのような対話を行ったかについてその詳細を開示しています。それは財務的な課題だけでは

なく、ESGそれぞれの課題に関して行った対話についてもすべて公表しています。企業のマネジメントにとってみれば、忙しい中なぜ投資家と対話しなければいけないのかと思われるかもしれませんが、実はそれは非常に意味のあることなのです。しかるべき長期投資家は、直近の数字のゆらぎよりも、長期的な価値創造の道筋を見えています。それ故に、経営が短期主義に陥ってはいけません。

昨今、日本企業の低ROEの問題が取りざたされていますが、真の長期投資家は直近のROEだけを見て代表取締役選任の反対票を投じたり、売り抜けたりするようなことはしません。企業は長期投資家を手をたずさえていく相手だと見るべきです。多くの日本企業は長期的に企業価値を上げる取組みを真摯に行っています。しかしその真髄を統合報告という形で表現できていません。KPMGには客観的な視点から、そのような取組みを統合報告の視点で組立てる手伝いをしていてもらいたいと思っています。

芝坂（KPMG）：外部に有用な説明をするために、客観的な視点を入れることは有益かもしれませんね。

北川教授：統合報告書に関する表彰制度は一応あり、そこでの評価も重要ではありますが、一番望ましいのは、しかるべき投資家からの建設的なフィードバックを直接受けることです。そういった点に真摯に取り組んでいただきたいと思います。まさしく、先ほど沢田さんがおっしゃった好循環を作り出すことが重要です。日本企業は生え抜きの人が多く、自身を客観視することに不慣れな場合も多いのと思います。ぜひ、社外のアドバイザーを上手く活用しながら、統合報告に取り組んでいただけたらと思います。

芝坂（KPMG）：ぜひ、『統合報告の実際』を多くの方々に手にとっていただき、本書の背後にある文脈を理解していただくとともに、実践への有意な一歩、そしてジャーニーを始めていただきたいと思います。本日は、ありがとうございました。

【バックナンバー】

未来を拓くコーポレートコミュニケーション

「第1回 統合報告とはなにか」

(AZ Insight Vol.53/Sep 2012)

「第2回 統合報告 Q & A」

(AZ Insight Vol.54/Nov 2012)

「第3回 南アフリカ（ヨハネスブルグ証券取引所）における事例にみる統合報告の成功要因と課題」

(AZ Insight Vol.56/Mar 2013)

「第4回 統合報告における開示要素について」

(AZ Insight Vol.57/May 2013)

「第5回 IIRC CEO ポール・ドラックマン氏に聞く」

(KPMG Insight Vol.1/Jul 2013)

「第6回 統合報告の実践に向けて」

(KPMG Insight Vol.2/Sep 2013)

「第7回 青山学院大学大学院教授 北川哲雄先生に聞く
今、資本市場に求められる「長期的視点」と統合報告の可能性」

(KPMG Insight Vol.3/Nov 2013)

「第8回 国際統合報告フレームワークの解説」

(KPMG Insight Vol.5/Mar 2014)

「第9回 企業の成長戦略を支えるコミュニケーション
市場、投資家、そしてコーポレートガバナンス」

(KPMG Insight Vol.6/May 2014)

「第10回 企業と投資家との対話の重要性から考える「統合報告」

(KPMG Insight Vol.8/Sep 2014)

「第11回 Integrated Business に向かって 第4回 IIRC
年次総会の報告」

(KPMG Insight Vol.9/Nov 2014)

「第12回 企業報告はいかに社会インフラ投資を支えうるか」

(KPMG Insight Vol.10/Jan 2015)

「第13回 日本企業の統合報告書に関する事例調査結果
(前編)」

(KPMG Insight Vol.11/ Mar 2015)

「第14回 日本企業の統合報告書に関する事例調査結果
(後編)」

(KPMG Insight Vol.12/ May 2015)

統合報告の実際 ー未来を拓くコーポレートコミュニケーション



2015年7月刊

著者：ロバート・G・エクレス、マイケル・P・クルス

監訳：北川 哲雄

訳：KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループ

中央経済社

328頁 3,200円（税抜）

本書は、統合報告の普及を支援することを目的に、ハーバード・ビジネス・スクール名誉教授であり、サステナビリティ会計基準審議会前議長であるロバート・G・エクレスと同審議会評議会メンバーのマイケル・P・クルスが執筆した『The Integrated Reporting Movement』（Wiley、2014年11月刊行）を、北川哲雄教授（青山学院大学国際マネジメント研究科）監修のもと、KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループが翻訳したものです。統合報告が生まれた南アフリカの事例紹介および統合報告にかかわるムーブメントの現状を紹介したうえで、企業、投資家、規制当局がすべきことを併せて提案しています。

日本企業の統合報告書に関する調査2014



2015年6月刊

執筆：KPMG ジャパン 統合報告アドバイザーグループ

内容：

1. 事例調査の概要
2. 事例調査の結果
発行企業の状況
3. 事例調査の結果
ビジネスモデルの開示
4. 事例調査の結果
リスク情報の開示
5. 事例調査の結果
業務報告の開示
6. 事例調査の結果
コーポレートガバナンスの開示
7. 調査の方法
8. 発行企業リスト

KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループは、ESGコミュニケーション・フォーラムが「国内統合レポート発行企業リスト2014年版」として公表している142のレポートを対象に調査・分析し、調査報告書を発行いたしました。本報告書では、発行企業の開示状況について詳しく分析し、見えてきた今後の課題について解説しております。

<http://www.kpmg.com/jp/ja/knowledge/article/integrated-reporting-article/pages/integrated-reporting-20150628.aspx>

KPMG ジャパン
統合報告アドバイザーグループ

統合報告に代表される戦略的企業開示に対する要請の高まりに対応していくために、KPMGジャパンは、統合報告アドバイザーグループを設け、グループ全体で戦略的開示の実現に向けて取組みを支援するための体制を構築しています。KPMGが長年にわたり企業の情報開示のあり方について続けてきた研究や実務経験を活かしながら、統合報告の実践に関する支援をはじめ、企業情報の開示プロセスの再構築支援などのアドバイザーサービスを提供しています。

www.kpmg.com/jp/integrated-reporting/

本稿に関するご質問等は、以下までご連絡くださいますようお願いいたします。

KPMG ジャパン
統合報告アドバイザーグループ
TEL: 03-3548-5106（代表電話）
integrated-reporting@jp.kpmg.com

KPMG ジャパン

marketing@jp.kpmg.com
www.kpmg.com/jp



本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2015 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2015 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.